

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2025年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

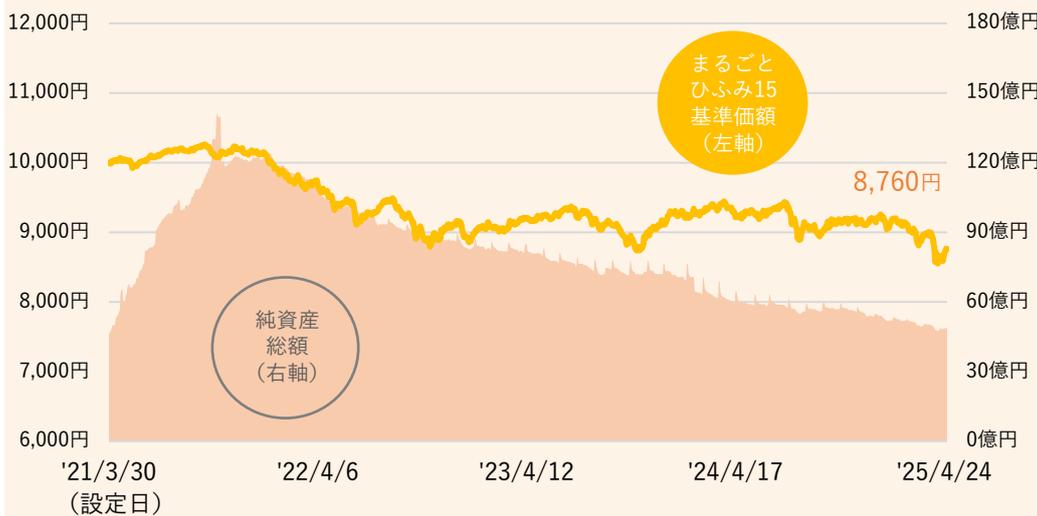


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2025年4月30日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-2.13%	-4.24%	-4.76%	-5.49%	-8.07%	-12.40%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,760円
純資産総額	48.82億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.58%
ひふみ投信マザーファンド	9.15%
ひふみワールドファンド*	6.11%
現金等	0.17%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-191円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-164円
ひふみ投信マザーファンド	-1円
ひふみワールドファンド*	-22円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-24円
株式・投資証券	-4円
為替	-136円
信託報酬・その他	-27円

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-2.09%	-6.39%	-5.39%	-5.57%	6.70%	0.85%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,085円
純資産総額	140.74億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.38%
ひふみ投信マザーファンド	30.21%
ひふみワールドファンド*	19.23%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

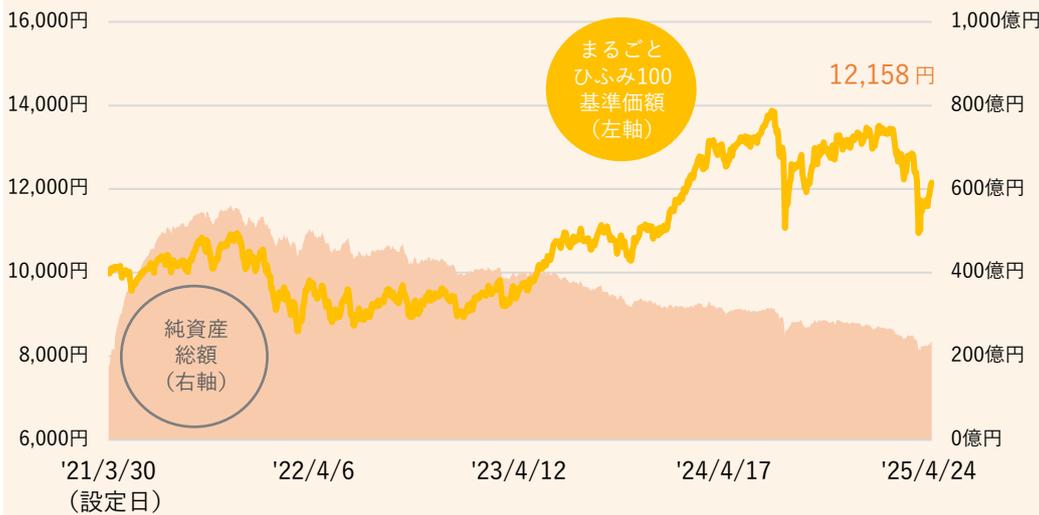
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-215円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-112円
ひふみ投信マザーファンド	-10円
ひふみワールドファンド*	-85円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-16円
株式・投資証券	-22円
為替	-154円
信託報酬・その他	-23円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-2.09%	-9.55%	-6.43%	-6.18%	30.94%	21.58%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	12,158円
純資産総額	234.58億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	61.92%
ひふみワールドファンド*	37.89%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-259円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-28円
ひふみワールドファンド*	-217円
信託報酬・その他	-13円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-70円
為替	-177円
信託報酬・その他	-12円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	131.96億円
組み入れ銘柄数	26銘柄
種別比率	
国債	68.93%
社債	13.72%
住宅ローン担保証券	8.64%
地方債	3.44%
特殊債	2.40%
国際機関債	0.35%
債券先物取引	-21.32%
現金等	23.83%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	35.55%
2 日本円	33.50%
3 ユーロ	18.94%
4 オーストラリア・ドル	3.44%
5 イギリス・ポンド	2.78%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.47%
デュレーション	7.8
格付比率	
AAA	27.88%
AA	10.45%
A	51.01%
BBB	8.14%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	63.99%
国内債券	33.50%
債券先物取引	-21.32%
現金等	23.83%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	37.87%
2 アメリカ	31.18%
3 スペイン	7.50%
4 イタリア	7.27%
5 フランス	3.82%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	12.18%	
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2054/6/20	8.64%	
3 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.57%	
4 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	7.27%	
5 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.15%	
6 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.49%	
7 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.12%	
8 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	5.63%	
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.73%	
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2043/5/15	3.43%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,198.74億円
組み入れ銘柄数	193銘柄
資産配分比率	
国内株式	81.06%
海外株式	4.22%
海外投資証券	-
現金等	14.72%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	75.66%
スタンダード市場	2.94%
グロース市場	2.46%
その他海外株	4.22%
現金等	14.72%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	15.60%
2 情報・通信業	12.04%
3 建設業	5.52%
4 サービス業	5.46%
5 機械	5.35%
6 小売業	4.40%
7 銀行業	4.00%
8 輸送用機器	3.97%
9 保険業	3.52%
10 卸売業	2.99%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率	
1 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.33%	
2 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.86%	
3 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.23%	
4 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.03%	
5 日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	1.87%	
6 川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.64%	
7 鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.64%	
8 第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.48%	
9 アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.42%	
10 HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.39%	

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	120.43億円	投資信託財産の構成
		ひふみワールドマザーファンド 99.73%
		現金等 0.27%
		合計 100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 2,736.37億円	1 アメリカ 50.07%
組み入れ銘柄数 97銘柄	2 ドイツ 9.11%
資産配分比率	3 フランス 5.50%
海外株式 87.55%	4 イタリア 4.77%
海外投資証券 1.19%	5 イギリス 3.88%
現金等 11.26%	6 中国 3.54%
合計 100.00%	7 スウェーデン 2.58%
	8 台湾 2.02%
	9 デンマーク 1.97%
	10 スイス 1.43%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財 23.74%	1 米ドル 59.87%
2 自動車・自動車部品 8.35%	2 ユーロ 16.98%
3 メディア・娯楽 8.19%	3 イギリス・ポンド 2.44%
4 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 6.27%	4 香港ドル 2.18%
5 一般消費財・サービス流通・小売り 5.69%	5 台湾ドル 2.02%
6 運輸 5.59%	6 デンマーク・クローネ 1.97%
7 ソフトウェア・サービス 5.20%	7 スイス・フラン 1.43%
8 半導体・半導体製造装置 4.98%	8 スウェーデン・クローナ 0.72%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.41%	9 ポーランド・ズロチ 0.59%
10 食品・飲料・タバコ 3.19%	10 ノルウェー・クローネ 0.51%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.51%
2 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.05%
3 UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.98%
4 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.47%
5 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.45%
6 DASSAULT AVIATION	フランス	ユーロ	資本財	1.97%
7 NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.97%
8 THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.88%
9 SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.86%
10 BROADCOM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.74%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-2.13%	-3.22%	-4.30%	-5.02%	-12.62%	-16.10%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-0.35%	-4.72%	-1.49%	-4.95%	31.39%	14.63%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-4.59%	-16.06%	-12.43%	-5.71%	42.40%	51.06%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

4月は米国の相互関税の影響で、株式相場は急落する局面がありましたが、最終的には日本株マーケットは前月比プラスで終わりました。当ファンドでは、月の前半には、関税の影響が小さい上で成長期待のある国内ITサービス企業や、内需・円高がポジティブな銘柄、これまで大きく売られてリバーサル期待の高い銘柄などを買いました。一方、下旬には現金比率を引き上げるために外需株などを売りましたが、相場が上昇したためマーケットに劣後する結果となりました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

4月の上旬には関税の影響を鑑み、米国株でこれまで上昇していた銘柄をスライス（一部売却）しました。一方で欧州株のウェイトを引き上げる意図もあり、防衛関連株を買増ししました。中旬には現金比率が高まっていたが、関税に対して米国の要人から緩和的な意見が出てきたことを好感し、株価が下落していた銘柄を中心に買入れました。特に、SaaS系やストリーミング系で確固たるポジションを築いており、収益力がある銘柄を組み入れました。月末時点の考えでは現金は10%前後で保有しようかと判断しています。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国10年金利は、先月末と当月末でおおむね同水準での着地となりました。上旬には米国で相互関税が発表されると景気減速懸念から金利は低下しましたが、その後、米国の信認低下が意識されドル安・株安・債券安となり、金利は上昇しました。米国政府は金利上昇を嫌気した面もあるとみられ、相互関税の90日間停止が発表されるなど、これ以上関税政策がエスカレートする可能性は低下したとマーケットが解釈するなかで、金利は低下しました。一方、米国債やドルが売られた逃避先として欧州債やユーロは買われました。日本については10年債は買われましたが、30年債や40年債といった超長期の債券が大きく売られました。依然として生命保険会社などは債券保有を増やす計画がなく、超長期債の需給は悪化しています。当ファンドの下落には、主に日本の超長期債の下落と、円高ドル安がマイナスに寄与しました。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(5月1日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

4月はトランプ政権の相互関税発表をきっかけとして、世界の金融市場は大荒れとなりました。全体的には相場は最悪期を脱し回復過程にあると見ていますが、市場参加者、特に短期筋（短期的な売買により収益の獲得を目指す市場参加者）が痛手を負っており、ゆっくりと時間をかけて戻す展開を想定しています。

米国金利は、結局小動きに終わりました。当初は景気悪化懸念による金利低下という従来通りの値動きが見られましたが、次第に米ドルの信頼性に疑念が高まったことによるトリプル安（株、債券、為替全面安）となりました。利回り曲線においても長期債が売られ（イールドカーブの）傾きが急になりました。その後、金利急上昇を懸念して、トランプ政権は関税に対する方向性を軟化させた一方、ベッセント財務長官、イエレン前財務長官らは長期金利の過度な上昇に対しては当局が対応する旨を述べ、債券相場は安定化しました。

欧州債は、米ドル回避に対しての受け皿となり債券高（金利低下）、通貨高となりました。米ドル一極集中の揺り戻しは今後も続く可能性があり、欧州各国の財政拡張も全体として経済にポジティブに働くことで欧州債のパフォーマンスは当面堅調になると考えております。

一方、問題なのは日本国債市場です。10年以下の金利は低下、30年債や40年債の金利は大幅上昇となりました。「トラス・ショック（2022年英国で起きた金融市場の混乱）のミニ版を見ているような、異常な状況が起きている」との声もきかれるなど、関税ショックからの回復が見られておりません。参加者が限定的な超長期セクターにおいて市場機能は働きづらく、ショック時には当局（財務省、日本銀行）の対応が必要だと我々は考えていますが、当局からは発言が一切無く、予断を許さない状況となっています。当局からの対応がこのまま無い場合、超長期債の市場の混乱は当面続き、おそらく個人マネーが30年債の利回り3%などを目安に買い始めるのを待つ展開になるでしょう。

為替に関しては、ユーロ円はほぼ変わらず、ドル円に関しては大幅に円高となりパフォーマンスを悪化させました。我々は中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと引き続き考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(4月30日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年4月の日本株式市場は、米国トランプ政権による関税強化策やインフレ・景気減速によるスタグフレーション（不況下のインフレ）懸念により下落しましたが、月末にかけて日経平均株価が前月末比1.20%、TOPIX（配当込み）が0.33%と前月に対して反発しました。上旬は米国トランプ政権による相互関税や米中対立を背景に、多くの銘柄が売られました。その後トランプ政権による相互関税上乘せ部分を一部の国と地域に限定し、90日間の一時停止を許可したことで、相場は反発しました。また米国の株安・債券安・ドル安のトリプル安に加えて、下旬にかけてはトランプ大統領によるパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長解任懸念で株式市場はボラタイルな（値動きが激しい）展開となりましたが、月末にかけて過度な関税姿勢が軟化してくる中で日本株式市場は上昇しました。

前月と同様に米国トランプ政権によるニュースによって株式市場は不安定な値動きとなりました。上旬は米国による相互関税の詳細な発表を受け、外需シクリカル株（景気敏感株）を中心に多くの銘柄に売りが広がりました。その後、日本を含む一部の国と地域に相互関税上乘せ部分に対する90日間の一時停止を発表し株式市場は反発しました。中旬は米中対立の激化に加え、米国資産からの逃避も加わり、株式市場は調整しました。特に米国株安・債券安・ドル安のトリプル安となったことで、米国だけでなく日本株式市場にも波及し下落しました。そうした不安定なマクロ変動の中で、日米関税交渉の進展期待が徐々に高まり、株式市場は回復しました。下旬はトランプ大統領からパウエルFRB議長の解任や米国政策金利低下について言及があり、ドル安・円高が進んだことで日本株は下落しました。その後、トランプ大統領によりパウエル議長の解任について否定的なコメントが出ると、米国株の反発から日本株も反発しました。さらに中旬以降から続いた日米関税交渉期待も加わり日本株は連騰しました。そうした株式市場全体が上昇する中、企業の3月期決算が本格化し始め、個別物色がより鮮明になりました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、前月末比-0.35%となりました。当ファンドでは4月下旬から現金比率を増加させ、ポートフォリオ全体のリスクを抑えたことでTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームしました。

前月同様に米国経済の不透明感が高まる中で株式市場のボラティリティは高まっていると認識しています。日本企業への関税の影響も考慮しポートフォリオを構築しておりますが、それ以上に米国発の景気後退による需要鈍化やグローバル景気後退への懸念を強く持っています。そうした背景の中で、当ファンドでは現金比率を一時的に増加させポートフォリオのリスクを低下させています。お客様の大切な資金をお守りすることも当ファンドの大事な使命だと考えているためです。一方で、足元の関税政策や不透明なマクロ環境を好機に変えられる企業や景気にうまく適応できる企業、個別で自らビジネスモデルを大転換する企業など、積極的なチャレンジと株価が大きく割安になっている企業への投資比率は拡大させています。また、今後マクロ環境次第ではさらに現金比率を上昇させる可能性もありますが、株式市場がさらに調整する局面では割安になった優良企業へ積極的に投資できる素晴らしい機会が待っていると考えます。

現在運用チームでは企業調査や業界調査の幅を広げ調査活動を行ない、情報を集約し次なる投資の機会に備えています。また、現在の保有企業についても積極的にコミュニケーションを取り対話を行ない、短期・中期・長期で企業価値向上を促す取り組みも進んでいます。今後も運用チームでは、株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて、長期で皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を、運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(5月7日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

4月の米国株式市場は続落しました。月初のトランプ大統領が名付けた「解放記念日」に発表された関税案が予想以上に厳しいものであったことから、景気後退懸念が台頭し大きく下落しました。中旬以降は、各国と米国の個別交渉により関税案がよりマイルドなものになるとの期待感から相場は安心感を取り戻し、前月に比べると若干の下落にとどまりました。

4月の投資行動については、トランプ関税による市場の混乱が継続するなか現金比率を比較的高めに維持していましたが、月末にかけ株価が下落した防衛関連株、ウクライナ復興関連株、また、厳しい環境下においても比較的高い収益性を維持しているネットフリックス、スポティファイ、ウーバー・テクノロジーなどを買い増しました。フェラーリの第1四半期決算も予想を上回る決算となり、どのような環境下でも収益を上げられる環境を作っています。第1四半期の納車台数は3,593台、前年同期を33台上回り売上高は前年同期比13%増となりました。今後は6月のトランプ大統領の誕生日と同日に行なわれる米国陸軍250周年パレードの動向や7月9日の関税交渉期限までの各国との交渉動向を注視して運用してまいります。

日本語メディアだけを見ていると、トランプ大統領は無茶苦茶をやっており支持率が低下し末期状態だ、と感じられるようなニュースが目立ちます。確かに1期目と違い支持率が不支持率を上回る状態が始まった2期目のトランプ政権の支持率は、さまざまな世論調査を見ても低下し、現在は不支持率が支持率を上回っています。しかし、5月1日時点の支持率は45%、不支持率が52%程度であり、1期目と比べても特に良くも悪くもない状態です。一方で、「国の方向性」についての世論調査では、バイデン政権時は60%以上が間違った方向性に向かっているという評価だったものが、トランプ政権誕生後は50%強まで低下し、直近も比較的安定しています。また、3月に行なわれた調査ですが、野党・民主党の支持率が過去最低水準にまで低下していると判明しています。このように日本語メディアの情報が示唆するほど、トランプ政権の国内環境はそれほど悪いものではありません。政権の次の正念場は来年の中間選挙ですが、民主党の立て直しができないと、トランプ大統領由来の不透明性は2028年まで継続するシナリオが現実味を帯びてきます。

(5月7日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



現実路線に舵切る米政権

悲観の揺り戻し、震源地の米国株がカギ

米国をはじめ主要国株価は、米トランプ政権の強硬な高率関税策を嫌気し、4月上旬にかけて急落しましたが、①中国を除き、相互関税10%超過分を90日間適用猶予、②スマホやPCをはじめハイテク製品の免税（期間不明）が発表され、急反発に転じました。トランプ大統領の関税政策が現実路線に変化した要因として、市場の力・混乱（株式・債券・ドルの下落）による国民（選挙民）・企業などからの批判・反発に加えて、理想と現実のギャップが挙げられます。理想は、高率関税で輸入を減らして製造業の再建を目指したいわけですが、国内サプライチェーンが不十分のため、例えば、スマホなどハイテク製品の国内製造ができないという現実があり、修正せざるを得なかったと推察されます。

経済面では、米国の輸入急増など、高率関税の適用前の駆け込み需要が3月にかけて顕著になりましたが、総じて個人や企業の行動が慎重化するなど、米国をはじめ世界の景況感に下ブレ、先行き懸念が強まっています。IMFが4月に発表した世界経済見通しでは1月時点に比べて実質GDP見通しが2025年▼0.5%、26年が▼0.3%の下方修正になりました（一段の下方修正の可能性）。物価面では、関税率が高まる米国では一時的に上ブレが予想されます。例えば、平均関税率が10%上昇するのであれば、単純試算で米国の消費者物価指数を約1年間にわたって1%程度押し上げそうですが、現実には需要減やこのところの原油価格の下落などからもう少しマイルドになりそうです。一方、世界的には物価の減速・軟化基調の中で、世界貿易量・鉱工業生産量の減少、景気下ブレが予想され、デフレ的色彩が強まるとみられます。

今後の金融政策は、世界的な景気減速を反映する形で利下げ観測が強まっています。市場の見方は、米国が6月会合以降、年内4回前後の利下げ観測です。ユーロ圏は6月会合を含めて年内2~3回の利下げ見通しです（中立金利水準概ね2%程度を下回ってくるとみられます）。一方、日銀は先行きの景気や物価見通しを前回会合（4月30日~5月1日）で引き下げましたが、スタンス的には利上げ模索を維持しています。米国から円安批判が根強くあって、日銀も円安阻止を意識したスタンスを維持する姿勢とみられますが、市場では年内利上げ回数ゼロがメインシナリオになっています（利上げがあっても年末近くに1回）。

世界株は米政策に翻弄され、震源地の米国が今後の鍵を握ります。トランプ関税が強硬策から現実・穏健化に向かえば、回復相場の色彩を強めそうです。7月上旬に相互関税10%超過分の猶予期限が到来しますし、独立記念日前の大型減税法案の成立を図りたいとのこと。金融緩和（利下げ）や大型減税などは米国株の支援材料になるでしょう。欧州株は軍拡・財政拡張へ歴史的転換や積極的な利下げが支援材料になりそうです。日本株は経済改善（脱デフレ・名目GDP成長持続）と政治不安が綱引きの構図ですが、利上げ後退はプラスとみられます。資本効率やROEの向上、株主還元強化など個別企業の経営変革が注目されます。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

仕事もしくはプライベートで、「ささやかな幸せ」を感じるのはどんなときですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

ごはんを食べてるとき、ねるとき。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

お風呂につかったときに幸せを感じます。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

過去に取材をさせていただいた会社さんから、あらためて取材や見学会の案内をいただけたときは嬉しいですね。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

誰かに頼られるとき。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

新しい街を訪れて自分の地図が広がったとき、とか。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

布団に入ったとき、一投目のお湯を注いで立ち上るコーヒーの香りに包まれたとき、ベントオーバーローで広背筋と僧帽筋にバチバチに入ったとき。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

子供に褒められたときです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

朝起きたときにコーヒーを一口飲んだときでしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

猫が夜布団に入ってくるときです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

アカデミーでお客様と立ち話ができるときです！



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

オフィスに来て、偶然すれ違った方と何気ないお話をしたときは嬉しいですね。ささやかどころではない幸せですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

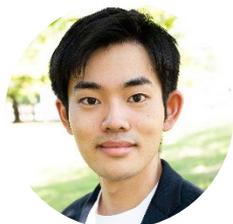
いい質問ですね～と言われたときです。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

厳しい市場の中で少しでもアルファが出るとささやかながら嬉しく感じます。逆風の続く債券市場ですが早くお客様に成果をお届けできるよう願っています。

運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

エクセル操作の中で、ショートカットを使って一気にセルの数字の見た目を整えるとき、複雑な関数をコピーアンドペーストして狙い通りのデータが一気に表示されたときです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

ビーチを眺めながらビールを飲んでるときです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

顧客や視聴者から参考になったと言っただけのときが嬉しいですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

ふとした瞬間に、笑みがこぼれるような出会いがあると幸せな気持ちになります。おもしろさだけでなく、知的な新たな発見や、よい行ないに遭遇したときもあります。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
			年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○